



大崎市議会議員

ゆうびん

# さとう仁一 友便

後援会だより

平成29年8月号

地域に寄り添う、人と人を結ぶ

皆様の声を市政につなげます。ご意見などお気軽にお聞かせください。

## さとう仁一 連合後援会

〒989-6442 宮城県大崎市岩出山字下金沢154-1 TEL:0229-72-4560 携帯:080-1855-3888  
✉ jinichi422@yahoo.co.jp URL http://jinichi-sato.jimdo.com/

### 議会報告 ～市民の議員の議会活動を報告します～



平成29年第1回大崎市議会定例会は、2月16日から3月8日まで21日間開催されました。一般会計予算をはじめ各種予算案27件、条例案21件、人事案5件、報告4件、その他案件7件、議員提出議案2件が提出され、会派代表質問や予算特別委員会を設置して慎重審議の結果、全ての議案を原案通り可決しました。

また、第2回大崎市議会定例会は、6月15日から29日までの15日間開催されました。予算案6件、条例案9件、人事案27件、報告11件、その他案件8件の61件が提出され原案の通り可決されました。



以下、議会定例会におけるさとう仁一議員の主な質疑・質問の要旨を報告致します。

#### 第1回議会定例会の質疑要旨

##### 大崎市民病院改革プランについて

29年度の病院会計予算編成で、①医療法と介護保険法の一括改正により入院のさらなる短縮化問題、②自治体病院としてまちづくり、各分院設置エリアの地域づくりとの連動性、③今後の経営シミュレーション、地域社会の変化との連動について質疑をいたします。病床数の問題と医療診察等の質的向上の体制整備、予防治療・リハビリの各医療との連携強化策、さらには社会福祉施設、開業医、医師会との役割連携をどのように図るか、大崎市は病床数だけの問題ではなく、在宅訪問診療や訪問看護など医療の質的な充実に向けた主体性を発揮すべきであると考えます。

#### 働く世代へのがん検診推進事業について

先の国会でがん対策基本法が改正されて成立いたしました。その柱の一つに、がん罹患者が安心して暮らせるように、さらには就労について雇用主に配慮を求める点が改正されました。生産人口のがん罹患者は年間約30万人を超過し、一方で治療方法の進歩などで5年生存率は6割に達したと言われております。しかし、現在、本人や職場の知識不足、制度の不備などで、罹患を機に退職する人が3割もいると言われております。また、副作用的などで社会進出がなかなかできかねている点も指摘されております。このような課題について、大崎市は、がん検診推進事業の中に、今回改正された点を含めて、予算編成されたのか質疑をいたします。さらに、再三提言している医療用ウイッグ購入の助成検討の進展状況を伺い、早期実現を要望します。

#### アグリビジネスの振興について

大崎市の基盤を成す「農と食」を持続可能な産業として確立するため、大崎市の農業振興計画と、生産・加工・販売を一体的に捉えた新潟市のニューフードバレー構想とを比較してみました。フードバレーというのは、オランダで「農と食」を一体的に連動させ市場的な展開等々を行っている仕組みです。大崎市と新潟市を比べて気になった点は、①技術の研修的な基盤整備を持っていないこと、②産業を超えて異業種な業態変化への支援誘導、③大崎市に立地している県や国の各試験場や大学農場も含め、持続可能なデータ集積のネットワークにより、アグリビジネスを振興する必要性があると考えます。

#### 生物多様性と観光施策について

昨年末、COP13がメキシコで開催され、生物の多様性の考え方を社会にどう還元していくかが議論されました。その結果、農林水産業を営む際には、生物多様性への影響を評価することを求めるほか、生物多様性に配慮しながら観光との連携を進めることが決まりました。世界農業遺産登録を目指す大崎市として生物多様性と観光施策の連携策を柱立てすべきであると考えます。

#### 第2回議会定例会の質疑要旨

古川中心市街地の誘客力強化と旧町市街地との賑わいネットワーク策について

古川中心市街地の東側は古川駅・リオーネ・新図書館が整い、西側は醸室・緒絶川周辺を含めた古川七日町西地区再開発事業が地元再開発組合設立に向けた動きを含め、平成33年完了を目指し、本格化してきます。そこで、十日町交差点周辺を東西軸と南北軸の動線上の結節点とし、七日町東地区・台町・十日町を面的に活かし、滞留時間を演出できるハブターミナル構想を企画し、主流になりつつある電気自動車やプラグインハイブリッド車の充電インフラ、スマートオアシスタミナルの整備などに取り組み考えはないか伺いました。

岩出山地区小学校統合と連動する放課後児童生徒健全育成の児童館整備策について

統合は広域的な通学となりスクールバス利用児童が増える一方、家族構成や職業上から留守家庭が多くなると考えられます。放課後児童健全育成のための児童館整備要望と一体的な子育て支援策について提言しました。

小学校閉校後の地域振興と若者定住・子育て支援の充実策について

閉校後、定住者の移住を避けるために、スピード感のある小学校跡地の利・活用を含めた雇用・起業創出・子育て支援の地域計画を提言しました。

#### 市議会報告会

7月12日から21日まで大崎市議会報告会が市内25会場で開催され、さとう仁一議員は総務常任委員会委員長として取りまとめに努力中の「公共交通」と「防災・減災」の二つのテーマを中心に意見交換を行いました。



市議会報告会の様子



田尻地区要望の信号実現



総務常任委員会の様子